

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 テクニカル電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6716 (URL <http://www.technical-e.co.jp>)
 代表者(役職名) 取締役社長 代表執行役員(氏名) 早川 義彰
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 八子 将 TEL (03) 3762 - 5152
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,156	0.4	168	26.1	133	21.0	85	
18年9月中間期	4,174	28.3	227	260.6	169		105	
19年3月期	8,753		561		461		263	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10 60	
18年9月中間期	13 18	
19年3月期	32 87	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,780	1,731	16.1	215 68
18年9月中間期	11,175	1,517	13.6	188 97
19年3月期	11,288	1,736	15.4	216 28

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,731百万円 18年9月中間期 1,517百万円 19年3月期 1,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	126	192	481	1,493
18年9月中間期	302	163	523	2,090
19年3月期	512	287	732	1,999

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0	0	0
20年3月期(実績)	0	0	0
20年3月期(予想)	0	0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	8.6	350	37.6	250	45.8	30	88.6	3 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規0社 除外1社（社名 日飛電子精機㈱）（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの） 有
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 〔（注）詳細は、23ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 19年9月中間期8,038,100株 18年9月中間期8,038,100株 19年3月期8,038,100株
 （自己株式を含む）
 期末自己株式数 19年9月中間期 10,025株 19年9月中間期 10,025株 19年3月期 10,025株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,827	6.9	34	66.0	0		199	
18年9月中間期	2,644	108.0	102		83		30	
19年3月期	5,544		307		240		120	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	83
18年9月中間期	3	79
19年3月期	15	01

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,404	953	11.3	118 75
18年9月中間期	9,065	1,063	11.7	132 45
19年3月期	9,284	1,153	12.4	143 63

（参考）自己資本 19年9月中間期 953百万円 18年9月中間期 1,063百万円 19年3月期 1,153百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	5,800	4.6	130	57.6	100	58.3	110	13 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復により、景気は回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などの不安感から、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような情勢の中で、当社では中期経営計画スローガンを「Challenge100」と制定し、品質、納期、コストの満足度、100%達成と、平成21年3月期の売上100億円以上を目標に取り組んでおります。

当社グループは主力事業である「駐車場関連事業」は、新製品である多機能駐車場管制システム「とめタロ-」を投入致しましたが、拡販効果は第3四半期以後に寄与することや、昨年と比較してコインパーキング市場が多少冷え込んだことなどから、当中間連結会計期間は、昨年同期と比較して売上、収益面で下回って推移いたしました。

一方、「電子機器部品事業」は、前期から引き続き固定費の削減やSCMの再構築、販売価格交渉等を行った結果、収益力が向上しており、またコネクタなどの電子部品及び、子会社（EPE株式会社及びEPE(Thailand)Co.,LTD.）のプレス部品が前期から引き続き好調であったことから、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、駐車場関連事業の低迷を補えきれず、当中間連結会計期間の売上高は41億5,647万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は1億6,834万円（対前年同期比26.1%減）、経常利益は1億3,384万円（対前年同期比21.0%減）となり、また当社において新会計基準の適用に伴い役員退職慰労引当金を特別損失として8,317万円を計上したことや、日飛電子精機㈱との合併による棚卸資産の評価減3,543万円等により中間純損失は8,506万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調に回復してまいりました国内経済も原油価格の高騰も有り、拡大のスピードは企業間格差が生じる結果となっており、厳しい状況も予想されます。

当社といたしましては、当中間連結会計期間において計画未達となった事態を真摯に受け止め、下半期の重点課題と具体的施策を以下の通り定め実行致します。

< 駐車場関連事業戦略 >

- ・ 収益性の向上（メンテナンス業務の立て直し。受注時の採算性の明白化）
- ・ 新製品の投入での拡販
 - （3～5台車室用のLow Cost 精算機、ロック板を新規に市場に投入）
 - （新製品である多機能駐車場管制システム「とめタロ-」を前面に押し立てた販促活動）
 - （Web（IT化）の推進を行い他社との差別化及びJ-SOX対応を図る。）
- ・ 代理店、特約店の拡充
- ・ 品質の向上（不具合解析及び品質管理を徹底し業界に於ける信用力、メンテナンス効率を高める。）

< 電子機器事業戦略 >

- ・ CRTモニタの維持
- ・ LCDモニタ戦略の強力な推進
- ・ 海外OS化の確立

< 電子精密部品事業戦略 >

- ・ 当社主力である医療機器部品事業、監視用カメラ関係部品事業、産業・業務機器部品の拡販。
- ・ サプライチェーン・マネジメント（生産・物流・在庫の管理）の徹底によるコストダウン、納期の遵守及びEPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管によるコストダウンの実現
- ・ ROHS対応を中心とした環境対応製品の充実

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高8,000百万円（対前年同期比8.6%減）、経常利

益250百万円（対前年同期比45.8%減）、当期純利益30百万円（対前年同期比88.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、資産の部で現金及び預金等が、また、負債の部で借入金等が減少したことに伴い、前連結会計年度末に比べ5億853万円減少し、107億7,803万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,905万円減少し、17億3,147万円となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、16.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は14億9,332万円（前年同期比5億9,687万円減）となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、1億2,419万円（前年同期比1億7,945万円減）となりました。

これは、税金等調整前中間純損失が802万円となり、仕入債務が1億3,325万円減少したものの、売上債権が1億7,466万円減少したことと減価償却費1億3,263万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、1億9,035万円（前年同期比2,678万円増）となりました。

これは、有形固定資産売却による収入1億5,251万円があったものの有形固定資産の取得による支出3億1,592万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、4億8,173万円（前年同期比4,206万円減）となりました。

これは、長期借入金の純減少額4億9,749万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	13.1	12.6	13.6	15.4	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	31.7	18.0	18.9	15.0
債務償還年数(年)	8.3		18.3	12.5	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1		10.6	3.9	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

5.平成17年3月期期末は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

業績は、回復基調にあるものの、累損解消には至っておりませんことから、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は中間決算短信提出日(平成19年11月22日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外アウトソース

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

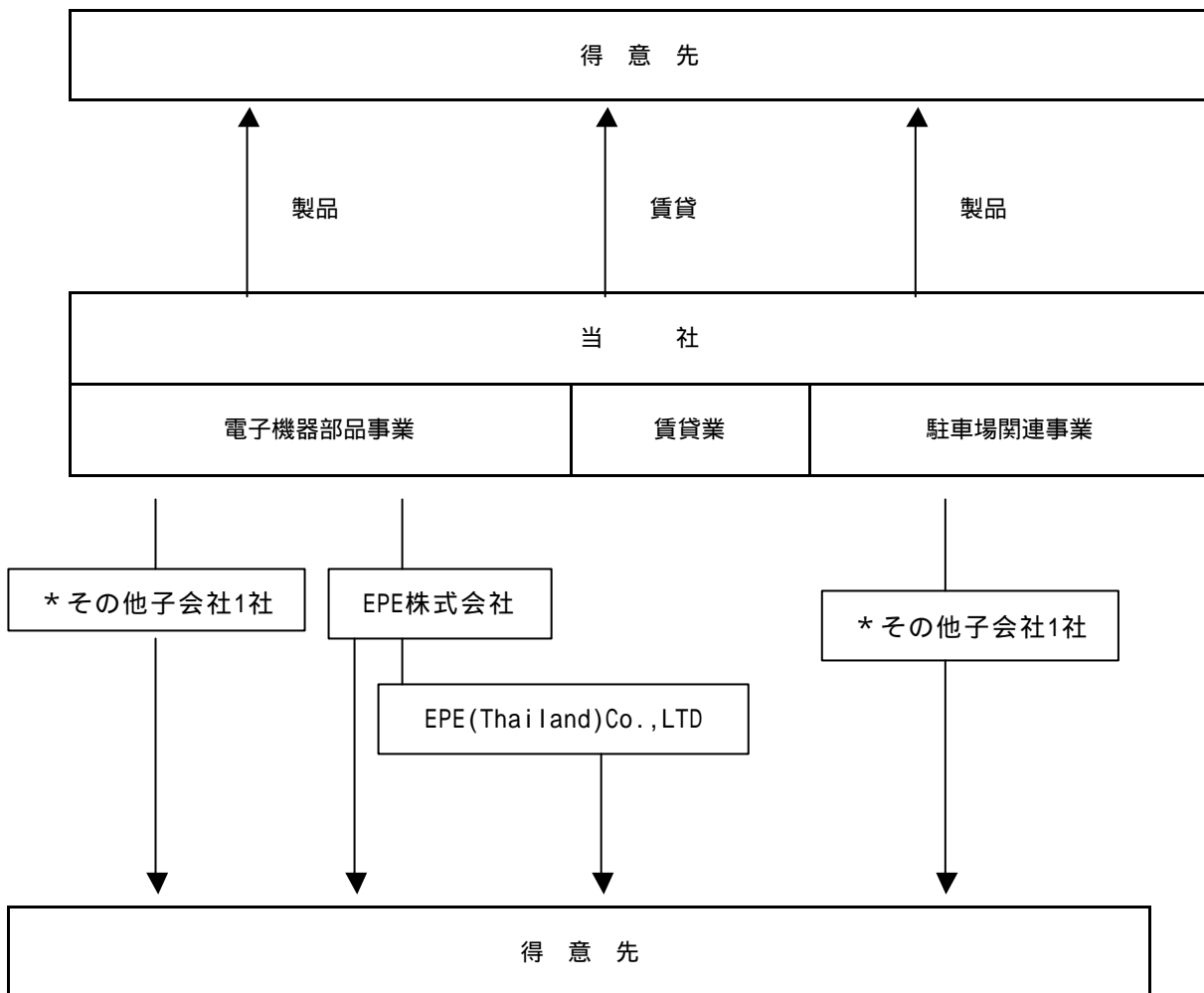
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業…… 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売を行っております。

電子機器部品事業… 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用で使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業…………… 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

当社は、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

3.経営方針

(1)経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ 自社開発、自社生産、自社販売の遂行。
- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。

以上を経営の基本方針としております。

(2)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(3)目標とする経営指標

中期3ヵ年計画における経営指標を以下に示します。

- ・ 2008年度、売上；100億円以上
- ・ 売上高経常利益率；5%以上
- ・ 財務体質の強化；累損解消、借入金半減

(4)中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画スローガンを「Challenge100」と制定し、

- ・ 品質、納期、コストの満足度、100%達成。
- ・ 売上100億円以上の達成。

を目標といたしております。

この実現のための経営戦略は、各事業を通じた共通戦略と各事業戦略の二つに分けて考えており、以下の通りであります。

<共通戦略>

- ・ サプライチェーン・マネジメント（生産・物流・在庫の管理）の適用と、内外作政策の見直し。
- ・ 海外調達部品の安定供給ルートの確保。
- ・ 海外生産へのシフト。生産拠点はEPE(Thailand)Co.,LTD.。

<パーキング事業戦略>

- ・ 新製品の投入と拡販。（DPS、新全自動精算機他）
- ・ パートナービジネスの推進。
- ・ “ものづくり”拠点の集約。
- ・ 24時間保守・メンテ業務の確立、および年間保守契約の締結拡大。
- ・ 海外（韓国）ビジネスの推進。

<電子機器事業戦略>

- ・ 有効性のあるCRTモニタの拡販。
- ・ CMS（カラーマネジメント）技術を駆使したLCDモニタの開発とその拡販。

<電子精密部品事業戦略>

- ・ 精密プレス部品の横展開による拡販。
- ・ カスタム接続部品の拡大と拡販。

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(5) 対応すべき課題

当社グループを取巻く市場環境は決して安穩と出来るものではなく、市場ニーズに呼応した新商品の開発は急務であると考えます。

「駐車場関連事業」におきましては、電子マネー普及元年に遅れを取る事無くその決済ソリューションを搭載した機器の開発を急ぎます。

「電子機器部品事業」におきましては、CRTの終焉の時期を迎え残存者利益を追及するとともに、FPD化に対応してまいります。コネクタ・プレス部品も携帯端末や自動車関連、デジタルカメラ等、活況を呈する分野への拡販に注力してまいります。更に生産の収益の向上を目指し、電子機器・電子部品の海外生産を実行いたします。

全ての事業共にSCMを中心とした生産の効率化と固定費の削減、既存技術から発展進捗させた新技術の獲得、人材の確保等をより積極的に進めることで市場での競争力を高めてまいります。

内部統制システムにおきましても、戦略実行室の下部組織である情報システム部をJ-SOX責任部門とし、「コンプライアンス・法令順守」・「情報セキュリティ」の確保に邁進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社は、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(7) 内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	2,412,846	1,864,040	2,340,234			
2	受取手形及び 売掛金	5,6	1,145,489	1,093,997	1,241,278			
3	たな卸資産	2	993,632	1,250,371	1,144,618			
4	繰延税金資産		118,487	117,735	136,804			
5	その他		305,685	266,949	260,542			
	貸倒引当金		21,514	22,929	26,096			
	流動資産合計		4,954,625	44.3	4,570,165	42.4	5,097,381	45.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び 構築物	1,2	1,529,626	1,649,715	1,706,439			
(2)	機械装置及び 運搬具	1	393,429	369,065	372,578			
(3)	工具器具 及び備品	1	340,745	359,578	320,398			
(4)	土地	2	3,077,224	2,863,811	2,949,907			
(5)	建設仮勘定		5,341,025	47.8	161,335	50.1	16,463	47.5
2 無形固定資産								
(1)	連結調整勘定		396,055					
(2)	のれん			367,337	381,696			
(3)	その他		14,975	411,031	3.7	12,670	380,007	3.5
3 投資その他の 資産								
(1)	投資有価証券	2	47,831	46,657	47,469			
(2)	繰延税金資産				1,028			
(3)	その他	2	432,764	393,675	392,164			
	貸倒引当金		11,641	468,953	4.2	13,688	426,644	4.0
	固定資産合計		6,221,009	55.7	6,210,159	57.6	6,191,475	54.8
資産合計			11,175,635	100.0	10,780,325	100.0	11,288,857	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	6	1,157,924		958,986		1,058,372	
2 短期借入金	2	3,054,196		3,119,984		3,148,579	
3 一年以内 償還予定の社債		350,000		485,000		300,000	
4 賞与引当金		18,360		15,881		18,993	
5 製品保証引当金		1,880		5,240		3,530	
6 その他		283,772		474,442		465,710	
流動負債合計		4,866,133	43.5	5,059,535	46.9	4,995,187	44.2
固定負債							
1 社債		605,000		300,000		580,000	
2 長期借入金	2	2,500,688		1,941,895		2,285,825	
3 退職給付引当金		57,205		49,387		51,478	
4 役員退職慰労 引当金		15,373		101,551		18,517	
5 長期受入保証金	2	540,752		521,568		531,811	
6 未払退職金	3	620,518		590,740		603,345	
7 繰延税金負債		133,811				111,791	
8 再評価に係る 繰延税金負債		317,565		317,565		317,565	
9 その他		1,532		166,609		56,959	
固定負債合計		4,792,448	42.9	3,989,316	37.0	4,557,293	40.4
負債合計		9,658,582	86.4	9,048,852	83.9	9,552,480	84.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	1,052,850		1,052,850		1,052,850	9.3	
2	資本剰余金	236,436		236,436		236,436	2.1	
3	利益剰余金	281,708		208,587		123,523	1.1	
4	自己株式	3,294		3,294		3,294	0.0	
	株主資本合計	1,004,283	9.0	1,077,403	10.0	1,162,468	10.3	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	1,874		111		1,743	0.0	
2	土地再評価 差額金	462,885		462,885		462,885	4.1	
3	為替換算 調整勘定	48,000		191,061		109,269	1.0	
	評価・換算差額 等合計	512,760	4.6	654,058	6.1	573,898	5.1	
	少数株主持分	8	0.0	10	0.0	9	0.0	
	純資産合計	1,517,052	13.6	1,731,472	16.1	1,736,377	15.4	
	負債純資産合計	11,175,635	100.0	10,780,325	100.0	11,288,857	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,174,696	100.0	4,156,476	100.0	8,753,285	100.0
売上原価		3,225,388	77.2	3,303,578	79.5	6,721,187	76.8
売上総利益		949,308	22.8	852,898	20.5	2,032,098	23.2
販売費及び一般管理費	1	721,514	17.3	685,688	16.5	1,471,078	16.8
営業利益		227,794	5.5	168,341	4.0	561,019	6.4
営業外収益							
1 受取利息		478		1,382		1,630	
2 受取配当金		476		435		847	
3 作業屑等売却収入		14,191		22,814		26,988	
4 受取手数料				1,580		26,960	
5 為替差益				5,202			
6 その他		10,081	25,227	0.6	6,969	38,385	0.9
営業外費用							
1 支払利息		66,430		67,034		134,622	
2 為替差損						23,283	
3 その他		17,219	83,649	2.0	5,850	72,885	1.7
経常利益		169,371	4.1	133,841	3.2	461,858	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,273				12,161	
2 投資有価証券売却益						400	
3 役員退職慰労金戻入		3,273	0.0	12,007	12,007	12,561	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損				1,373			
2 固定資産除売却損	3	5,534		13,785		55,424	
3 企業再編費用				3,834		2,559	
4 役員退職慰労金繰入額				83,171			
5 減損損失	4	3,019		729		19,040	
6 棚卸評価損				35,438			
7 役員弔慰金						12,000	
8 退職金通算制度過年度掛金						45,937	
9 事業撤退損失		38,965	47,518	1.1	15,539	153,872	3.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		125,126	3.0	8,024	0.2	296,553	3.4
法人税、住民税 及び事業税		21,513		58,502		76,036	
法人税等調整額		2,191	19,322	0.5	18,536	77,039	1.8
少数株主利益			1	0	0.0	2	0.0
中間純利益又は 当期純損失()		105,803	2.5	85,064	2.0	263,988	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
役員賞与			24,000		24,000
中間純利益			105,803		105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		202,997	284,800		81,803
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	281,708	3,294	1,004,283

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩						
役員賞与						24,000
中間純利益						105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,440		19,599	17,159	1	17,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,440		19,599	17,159	1	98,964
平成18年9月30日残高(千円)	1,874	462,885	48,000	512,760	8	1,517,052

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					
役員賞与					
中間純損失			85,064		85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			85,064		85,064
平成19年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	208,587	3,294	1,077,403

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩						
役員賞与						
中間純損失						85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,632		81,792	80,160	1	80,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,632		81,792	80,160	1	4,905
平成18年9月30日残高(千円)	111	462,885	191,061	654,058	10	1,731,472

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
役員賞与			24,000		24,000
当期純利益			263,988		263,988
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		202,997	442,985		239,988
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
役員賞与						24,000
当期純利益						263,988
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,571		80,868	78,297	2	78,300
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,571		80,868	78,297	2	318,288
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		125,126	8,024	296,553
減価償却費		126,663	132,634	266,452
減損損失		3,019	729	19,040
のれん償却額		14,359	14,359	28,718
貸倒引当金の増加額(減少額)		552	1,624	3,457
賞与引当金の増加額		9,338	3,111	9,971
製品保証引当金の増加額(減少額)		290	1,710	1,360
退職給付引当金の減少額		3,959	2,091	9,687
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		2,119	83,034	5,262
未払退職金支払額		9,512	12,605	26,685
受取利息及び受取配当金		954	1,817	2,478
支払利息		66,430	65,174	134,622
投資有価証券売却益				400
固定資産売却益		3,273		12,161
固定資産除売却損		5,534	13,785	55,424
売上債権の減少額(増加額)		14,275	174,660	71,540
たな卸資産の減少額(増加額)		187,075	73,420	315,968
未収消費税等の減少額(増加額)		9,196		12,251
仕入債務の増加額(減少額)		409,204	133,257	288,830
未払消費税等の増加額(減少額)		6,840	19,536	10,696
役員賞与の支払額		24,000		24,000
その他		161,190	13,717	55,562
小計		384,010	255,952	679,384
利息及び配当金の受取額		861	1,930	3,368
利息の支払額		60,332	65,017	127,250
法人税等の支払額		22,726	71,933	43,709
法人税等の還付額		1,111	3,263	1,114
営業活動による キャッシュ・フロー		302,924	123,469	512,908
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,033	100,040	82,033
定期預金の預入による支出		80,045	130,108	130,049
有形固定資産の売却による収入		13,099	152,514	319,297
有形固定資産の取得による支出		127,789	315,929	547,776
無形固定資産の取得による支出		1,695		1,695
投資有価証券の売却による収入				2,400
投資有価証券の取得による支出		2,019	1,984	3,872
短期貸付金の回収による収入		165	728	4,037
短期貸付金の貸付による支出		101	1,812	194
長期貸付金の回収による収入				
保険積立金解約による収入		9,054		
保険積立金による支出		88		88
保険積立金解約による収入				16,017
その他		24,189	6,910	358
投資活動による キャッシュ・フロー		163,576	190,359	287,247

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		117,100	10,764	73,067
長期借入れによる収入		200,000	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出		531,696	497,495	1,256,822
社債の発行による収入				197,282
社債の償還による支出		75,000	95,000	350,000
転換社債の償還による支出				
新株予約権付社債の償還による支出				
自己株式の取得による支出				
財務活動による キャッシュ・フロー		523,797	481,730	732,606
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,479	41,632	41,360
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		374,969	506,261	465,585
現金及び現金同等物 の期首残高		2,465,169	1,999,583	2,465,169
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,090,199	1,493,322	1,999,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.、の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成19年7月1日から連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>
<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 電子機器</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 電子部品</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 主として最終仕入原価法</p> <p> 電子機器</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 販売用不動産</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 販売用不動産</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の建物及び東京本社構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たして おり、かつ、想定元本、利息の 受払条件及び契約期間がヘッジ 対象負債と同一である金利スワ ップ取引については、特例処理 を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動 によるリスクを回避するた めに行っており、リスクヘッ ジ目的以外の取引は行わない 方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件に該当するため、その判 定をもって有効性の判定に代 えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,517,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前中間純損失及び当期純損失は91百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,310千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3,322千円</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,062,994千円</td> <td>1,539,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,517,412千円</td> <td>長期借入金 905,565千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,583,729千円</td> <td>2,933,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	預金	3,322千円	短期借入金	建物及び構築物	1,062,994千円	1,539,154千円	土地	2,517,412千円	長期借入金 905,565千円			長期受入保証金 489,040千円	計	3,583,729千円	2,933,760千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,957,283千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,335,602千円</td> <td>短期借入金 1,676,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,699,580千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金 354,325千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,189,926千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,035,182千円</td> <td>3,709,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,335,602千円	短期借入金 1,676,614千円	土地	2,699,580千円	1年以内返済予定の長期借入金 354,325千円			長期借入金 1,189,926千円			長期受入保証金 489,040千円	計	4,035,182千円	3,709,995千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,287,793千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,481千円</td> <td>短期借入金 1,263,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,692,829千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金 369,079千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,238,180千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,310千円</td> <td>3,359,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,351,481千円	短期借入金 1,263,228千円	土地	2,692,829千円	1年以内返済予定の長期借入金 369,079千円			長期借入金 1,238,180千円			長期受入保証金 489,040千円	計	4,044,310千円	3,359,527千円
科目	金額	対応する債務																																																						
預金	3,322千円	短期借入金																																																						
建物及び構築物	1,062,994千円	1,539,154千円																																																						
土地	2,517,412千円	長期借入金 905,565千円																																																						
		長期受入保証金 489,040千円																																																						
計	3,583,729千円	2,933,760千円																																																						
科目	金額	対応する債務																																																						
建物及び構築物	1,335,602千円	短期借入金 1,676,614千円																																																						
土地	2,699,580千円	1年以内返済予定の長期借入金 354,325千円																																																						
		長期借入金 1,189,926千円																																																						
		長期受入保証金 489,040千円																																																						
計	4,035,182千円	3,709,995千円																																																						
科目	金額	対応する債務																																																						
建物及び構築物	1,351,481千円	短期借入金 1,263,228千円																																																						
土地	2,692,829千円	1年以内返済予定の長期借入金 369,079千円																																																						
		長期借入金 1,238,180千円																																																						
		長期受入保証金 489,040千円																																																						
計	4,044,310千円	3,359,527千円																																																						
<p>3 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>4 受取手形割引高 834千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円</p>	<p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,616千円 支払手形 5,607千円</p>	<p>3 同左</p> <p>4 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,317千円 支払手形 136,501千円</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>16,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>997千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>65,077千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>231,513千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>46,626千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,076千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>48,247千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>32,229千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>38,173千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,273千円 合計 3,273千円</p> <p>3 固定資産除売却損 建物及び構築物 1,393千円 機械装置及び運搬具 233千円 工具器具及び備品 3,906千円 合計 5,534千円</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡本社 福岡県福岡市</td><td>販売設備</td><td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>E P E(株) 福岡県喜多摩市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡本社の販売設備、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,019千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,088千円、土地815千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	荷造運搬費	16,659千円	貸倒引当金繰入額	997千円	役員報酬	65,077千円	給料手当	231,513千円	福利厚生費	46,626千円	減価償却費	11,076千円	賃借料	48,247千円	諸手数料	32,229千円	研究開発費	38,173千円	場所	用途	種類	福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品	E P E(株) 福岡県喜多摩市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>14,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,592千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>67,466千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>193,284千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>39,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>3,294千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,682千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>35,420千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>19,094千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66,366千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,623千円 機械装置及び運搬具 6,566千円 工具器具及び備品 1,596千円 合計 13,785千円</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県大和市</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県大和市の電話加入権については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(729千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産(電話加入権)729千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	荷造運搬費	14,922千円	貸倒引当金繰入額	1,592千円	役員報酬	67,466千円	給料手当	193,284千円	福利厚生費	39,248千円	役員退職慰労引当金繰入	3,294千円	減価償却費	13,682千円	賃借料	35,420千円	諸手数料	19,094千円	研究開発費	66,366千円	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>56,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,222千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>139,503千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>452,249千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>105,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,512千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>75,973千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>104,695千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,285千円 土地 3,285千円 合計 12,161千円</p> <p>3 固定資産除売却損 建物及び構築物 21,352千円 機械装置及び運搬具 1,365千円 工具器具及び備品 9,699千円 土地 23,005千円 合計 55,423千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡支社 福岡市南区</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td></tr> <tr><td>E P E(株) 福岡県喜多摩市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社及びE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,284千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込</p>	荷造運搬費	56,538千円	貸倒引当金繰入額	9,222千円	役員報酬	139,503千円	給料手当	452,249千円	福利厚生費	105,539千円	減価償却費	28,512千円	諸手数料	75,973千円	研究開発費	104,695千円	場所	用途	種類	福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	E P E(株) 福岡県喜多摩市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
荷造運搬費	16,659千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	997千円																																																																															
役員報酬	65,077千円																																																																															
給料手当	231,513千円																																																																															
福利厚生費	46,626千円																																																																															
減価償却費	11,076千円																																																																															
賃借料	48,247千円																																																																															
諸手数料	32,229千円																																																																															
研究開発費	38,173千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品																																																																														
E P E(株) 福岡県喜多摩市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																																																																														
荷造運搬費	14,922千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,592千円																																																																															
役員報酬	67,466千円																																																																															
給料手当	193,284千円																																																																															
福利厚生費	39,248千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入	3,294千円																																																																															
減価償却費	13,682千円																																																																															
賃借料	35,420千円																																																																															
諸手数料	19,094千円																																																																															
研究開発費	66,366千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
神奈川県大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																																																																														
荷造運搬費	56,538千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	9,222千円																																																																															
役員報酬	139,503千円																																																																															
給料手当	452,249千円																																																																															
福利厚生費	105,539千円																																																																															
減価償却費	28,512千円																																																																															
諸手数料	75,973千円																																																																															
研究開発費	104,695千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																																														
E P E(株) 福岡県喜多摩市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																																																														

めない固定資産は零評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,412,846千円 預入期間が3 ヶ月を超える 322,646千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,090,199千円	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 1,864,040千円 預入期間が3 ヶ月を超える 370,718千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,493,322千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,340,234千円 預入期間が3 ヶ月を超える 340,650千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,999,583千円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696		4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696		4,174,696
営業費用	2,103,063	1,641,609	33,336	3,778,010	168,892	3,946,902
営業利益	163,294	204,949	28,443	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,906,939	2,192,157	57,379	4,156,476		4,156,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,906,939	2,192,157	57,379	4,156,476		4,156,476
営業費用	1,802,380	1,970,854	34,291	3,807,526	180,609	3,988,135
営業利益	104,559	221,303	23,088	348,950	(180,609)	168,341

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(180,609千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日))

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	-	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	-	8,753,285
営業費用	4,358,246	3,434,124	67,456	7,859,827	332,438	8,192,266
営業利益	430,428	405,698	57,331	893,458	(332,438)	561,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、精密部品、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,808	598,888	4,174,696	-	4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,023	1,381	77,405	(77,405)	-
計	3,651,831	600,270	4,252,102	(77,405)	4,174,696
営業費用	3,308,059	547,355	3,855,415	91,487	3,946,902
営業利益	343,772	52,914	396,686	(168,892)	227,794

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,239,143	917,332	4,156,476	-	4,156,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,064	3,352	71,416	(71,416)	-
計	3,307,208	920,685	4,227,893	(71,416)	4,156,476
営業費用	3,111,095	767,847	3,878,943	109,192	3,988,135
営業利益	196,113	152,837	348,950	(180,609)	168,341

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(180,609千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,507,627	1,245,658	8,753,285	-	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,906	4,952	147,859	(147,859)	-
計	7,650,534	1,250,611	8,901,145	(147,859)	8,753,285
営業費用	6,997,718	1,009,969	8,007,687	187,579	8,192,266
営業利益	652,816	240,642	893,458	(332,438)	561,019

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	677,811	11,760	689,572
連結売上高(千円)	-	-	4,174,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	0.3	16.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,137,142	12,747	1,149,889
連結売上高(千円)	-	-	4,156,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	0.3	27.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、フランス、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,559,301	22,727	1,582,028
連結売上高(千円)	-	-	8,753,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	0.3	18.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……韓国、マレーシア、タイ
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	196,765	125,101		71,663	機械装置及び運搬具	186,498	129,827		56,670	機械装置及び運搬具	202,795	145,861		56,933
工具器具及び備品	163,626	80,326		83,300	工具器具及び備品	171,587	101,720		69,866	工具器具及び備品	171,084	96,860		74,223
合計	360,392	205,428		154,964	合計	358,085	231,548		126,537	合計	373,879	242,722		131,157
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 58,750千円 1年超 96,213千円 合計 154,964千円 リース資産 減損勘定 千円 中間期末残高					(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 51,638千円 1年超 74,898千円 合計 126,537千円 リース資産 減損勘定 千円 中間期末残高					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 51,765千円 1年超 79,391千円 合計 131,157千円 リース資産 減損勘定 千円 期末残高				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,660千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円 減価償却費相当額 31,660千円 減損損失 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,396千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 - 千円 減損損失 千円 減価償却費相当額の算定方法 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 63,783千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円 減価償却費相当額 61,715千円 減損損失 千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 2,713千円 合計 4,026千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,580千円 1年超 2,069千円 合計 3,649千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,580千円 1年超 2,859千円 合計 4,440千円				

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 188.97円	1株当たり純資産額 215.687円	1株当たり純資産額 216.28円
1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり中間純損失 10.60円	1株当たり当期純利益 32.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結損益計算書及び連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,517,052	1,731,472	1,736,377
普通株式に係る純資産額(千円)	1,517,044	1,731,462	1,736,367
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	8	10	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,025	10,025	10,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は当期純損失(千円)	105,803	85,064	263,988
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失	105,803	85,064	263,988
普通株式の期中平均株式数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			1,998,359		1,481,004		1,924,416			
2 受取手形	5		177,430		201,798		264,681			
3 売掛金			517,174		510,302		512,860			
4 たな卸資産			541,900		849,565		597,985			
5 繰延税金資産			91,062		93,707		101,199			
6 その他			520,428		250,382		629,082			
貸倒引当金			16,917		12,025		12,145			
流動資産合計			3,829,439	42.2	3,374,735	40.2	4,018,084	43.3		
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	1,2	1,293,287		1,476,266		1,479,031				
(2) 土地	2	2,395,401		2,287,604		2,290,579				
(3) その他	1	478,484	4,167,173	46.0	491,221	4,255,092	50.6	447,812	4,217,425	45.4
2 無形固定資産			10,187	0.1	47,624	0.5	9,877	0.1		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	672,265		348,054		669,751				
(2) その他		397,874		393,171		380,201				
貸倒引当金		11,641	1,058,498	11.7	13,688	727,536	8.7	10,859	1,039,095	11.2
固定資産合計			5,235,859	57.8	5,030,254	59.8	5,266,398	56.7		
資産合計			9,065,298	100.0	8,404,989	100.0	9,284,483	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	5	406,314		309,249		426,739	
2	買掛金		339,987		291,929		400,099	
3	短期借入金	2	2,261,240		1,521,288		1,609,704	
4	1年以内償還予定の 社債		350,000		485,000		300,000	
5	1年以内返済予定の 長期借入金		13,144		838,279		891,845	
6	製品保証引当金		1,880		5,240		3,530	
7	その他		220,635		282,650		265,850	
	流動負債合計		3,593,202	39.7	3,733,629	44.5	3,897,770	42.0
固定負債								
1	社債		605,000		485,000		580,000	
2	長期借入金	2	2,324,430		1,856,639		2,155,485	
3	役員退職慰労引当金				91,692			
4	長期受入保証金	2	540,422		521,568		531,481	
5	未払退職金	3	620,518		590,740		603,345	
6	繰延税金負債		833		292		624	
7	再評価に係る 繰延税金負債		317,565		317,565		317,565	
8	その他				39,524		45,085	
	固定負債合計		4,408,770	48.6	3,718,016	44.2	4,233,586	45.6
	負債合計		8,001,972	88.3	7,451,654	88.7	8,131,357	87.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
株主資本							
1 資本金		1,052,850	11.6	1,052,850	12.5	1,052,850	11.3
2 利益剰余金							
(1) その利益剰余金							
繰越利益剰余金		450,329		559,532		360,224	
3 自己株式		3,294		3,294		3,294	
株主資本合計		599,225	6.6	490,022	5.8	689,331	7.4
評価・換算差額等							
(1) 土地再評価差額金		462,885		462,885		462,885	
(2) その他有価証券 評価差額金		1,214		427		909	
評価・換算差額等合計		464,099	5.1	463,312	5.5	463,794	5.0
純資産合計		1,063,325	11.7	953,335	11.3	1,153,126	12.4
負債純資産合計		9,065,298	100.0	8,404,989	100.0	9,284,483	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,644,524	100.0	2,827,231	100.0	5,544,058	100.0
売上原価		2,029,252	76.7	2,231,593	78.9	4,190,550	75.6
売上総利益		615,272	23.3	595,638	21.1	1,353,508	24.4
販売費及び一般管理費		512,496	19.4	560,734	19.8	1,045,532	18.9
営業利益		102,776	3.9	34,904	1.3	307,976	5.5
営業外収益	1	46,729	1.8	28,899	1.0	65,096	1.2
営業外費用	2	66,026	2.5	63,208	2.3	132,663	2.4
経常利益		83,479	3.2	595	0.0	240,409	4.3
特別利益	3					9,276	0.2
特別損失	4,5	45,951	1.8	177,863	6.2	127,413	2.3
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		37,528	1.4	177,267	6.2	122,272	2.2
法人税、住民税 及び事業税		6,882		2,512		11,658	
法人税等調整額		240	0.3	19,528	0.8	9,897	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		30,405	1.1	199,308	7.0	120,510	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	683,732	3,294	568,820
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
中間純利益			30,405		30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		202,997	233,402		30,405
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850		450,329	3,294	599,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				
中間純利益				30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	276		276	276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	276		276	30,128
平成18年9月30日残高(千円)	1,214	462,885	464,099	1,063,325

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850		360,224	3,294	689,331
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					
中間純利益			199,308		199,308
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			199,308		199,308
平成19年9月30日残高(千円)	1,052,850		559,532	3,294	490,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,153,707
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				
中間純利益				199,308
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,064		1,064	1,064
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,064		1,064	200,372
平成19年9月30日残高(千円)	427	462,885	463,312	953,335

前当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	683,732	3,294	568,820
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
当期純利益			120,510		120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)		202,997	323,508		120,510
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850		360,224	3,294	689,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				
当期純利益				120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	581		581	581
事業年度中の変動額合計 (千円)	581		581	119,929
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物（建物附属設備は除く）及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び東京本社構築物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,063,325千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前中間純損失及び当期純損失は91百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,655,345千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 990,116千円</p> <p>土地 2,100,685千円</p> <p>□ 対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 834,986千円</p> <p>長期借入金 729,307千円</p> <p>長期受入保証金 489,040千円</p> <p>3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,142千円</p> <p>支払手形 18,857千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,934,470千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 1,182,728千円</p> <p>土地 2,256,987千円</p> <p>□ 対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 1,007,200千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 263,323千円</p> <p>長期借入金 1,104,670千円</p> <p>長期受入保証金 489,040千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,616千円</p> <p>支払手形 5,607千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,627,830千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 1,190,212千円</p> <p>土地 2,256,987千円</p> <p>□ 対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 707,200千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 278,077千円</p> <p>長期借入金 1,107,840千円</p> <p>長期受入保証金 489,040千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,132千円</p> <p>支払手形 136,501千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 196千円</p> <p>受取配当金 26,381千円</p> <p>受取手数料 14,191千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,350千円</p> <p>受取配当金 20,332千円</p> <p>受取手数料 1,581千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 878千円</p> <p>受取配当金 26,586千円</p> <p>受取手数料 26,960千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 57,113千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,960千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 109,075千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 8,876千円</p> <p>土地 400千円</p> <p>関係会社株式売却益</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>車両運搬具 100千円</p> <p>構築物 723千円</p> <p>工具器具及び備品 4,491千円</p> <hr/> <p>計 5,315千円</p> <p>事業撤退損失 38,965千円</p> <p>減損損失 1,669千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 4,231千円</p> <p>構築物 1,306千円</p> <p>機械及び装置 420千円</p> <p>車両運搬具 182千円</p> <p>工具器具及び備品 843千円</p> <hr/> <p>計 6,984千円</p> <p>事業撤退損失 15,539千円</p> <p>棚卸評価損 35,438千円</p> <p>役員退職慰労金繰入額 83,171千円</p> <p>抱合株式消滅差損 30,799千円</p> <p>企業再編費用 3,834千円</p> <p>減損損失 729千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 114千円</p> <p>構築物 7,470千円</p> <p>機械及び装置 1,020千円</p> <p>車両運搬具 100千円</p> <p>工具器具及び備品 9,614千円</p> <hr/> <p>計 18,319千円</p> <p>事業撤退損失 42,905千円</p> <p>企業再編費用 2,559千円</p> <p>減損損失 17,691千円</p> <p>退職金通算制度過年度掛金 45,937千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="183 392 571 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡本社の販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,669千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物555千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="279 1377 571 1444"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,244千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品		有形固定資産	85,244千円	無形固定資産	256千円	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="608 392 986 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県大和市の電話加入権については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（729千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産（電話加入権）729千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="703 1377 995 1444"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,685千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>310千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)		有形固定資産	87,685千円	無形固定資産	310千円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 392 1406 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,691千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円、土地7,468千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1102 1377 1410 1444"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>177,979千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>566千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地		有形固定資産	177,979千円	無形固定資産	566千円
場所	用途	種類	その他																																			
福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品																																				
有形固定資産	85,244千円																																					
無形固定資産	256千円																																					
場所	用途	種類	その他																																			
神奈川県大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																																				
有形固定資産	87,685千円																																					
無形固定資産	310千円																																					
場所	用途	種類	その他																																			
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具及び備品 土地																																				
有形固定資産	177,979千円																																					
無形固定資産	566千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

全中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	-	-	10,025

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	-	-	10,025

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,025	-	-	10,025

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	43,343	15,809		27,534	機械及び装置	43,343	22,956		20,387	機械及び装置	43,343	19,382		23,960
車両運搬具	43,884	19,074		24,810	車両運搬具	49,146	18,338		30,807	車両運搬具	45,804	22,621		23,183
工具器具及び備品	148,760	70,568		78,191	工具器具及び備品	156,579	89,616		66,962	工具器具及び備品	156,217	85,119		71,098
合計	235,988	105,452		130,535	合計	249,069	130,912		118,157	合計	245,366	127,123		118,242
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 41,661千円					1年以内 47,148千円					1年以内 43,290千円				
1年超 88,874千円					1年超 71,009千円					1年超 74,951千円				
合計 130,535千円					合計 118,157千円					合計 118,242千円				
リース資産減損勘定 千円					リース資産減損勘定 千円					リース資産減損勘定 千円				
中間期末残高					中間期末残高					期末残高				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失				
支払リース料 21,383千円					支払リース料 22,320千円					支払リース料 42,866千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円					リース資産減損勘定の取崩額 - 千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円				
減価償却費相当額 21,383千円					減価償却費相当額 - 千円					減価償却費相当額 40,798千円				
減損損失 千円					減損損失 千円					減損損失 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内 1,312千円					1年以内 1,580千円					1年以内 1,580千円				
1年超 2,713千円					1年超 2,069千円					1年超 2,859千円				
合計 4,026千円					合計 3,649千円					合計 4,440千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132.45円	1株当たり純資産額 118.75円	1株当たり純資産額 143.63円
1株当たり中間純利益 3.79円	1株当たり中間純損失 24.38円	1株当たり当期純損失 15.01円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,063,325	953,335	1,153,126
普通株式に係る純資産額(千円)	1,063,325	953,335	1,153,126
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,025	10,025	10,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	30,405	199,308	120,510
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	30,405	199,308	120,510
普通株式の期中平均株式数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 名称 日飛電子精機株式会社
 事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売
- (2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要
 共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。
- (3) 企業結合の目的
 設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。
- (4) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
- (5) 財産の引継ぎ
 合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。
 なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	44,333千円
受取手形及び売掛金	212,378千円
たな卸資産	278,076千円
その他の流動資産	37,120千円
流動資産計	571,908千円
有形固定資産	162,871千円
無形固定資産	729千円
投資その他の資産	11,373千円
固定資産計	174,974千円
資産合計	746,882千円
買掛金	283,278千円
短期借入金	160,048千円
その他の流動負債	51,565千円
流動負債計	494,892千円
その他の固定負債	4,212千円
固定負債合計	4,212千円
負債合計	499,105千円
純資産合計	247,777千円

- (6) 合併交付金

なし